
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 907 号 平成 20 年 10 月 6 日発行

も く じ

トピックス	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
総理大臣等へ地方税の減収補てん措置の速やかな実現等を求める緊急申し入れ 「メラミンが混入された中国産加工食品等の安全対策に関する緊急要望」を政府 に提出		
地方公営企業等金融機構が業務を開始		
財団法人 全国市町村研修財団を 10 月 1 日に設立		
平成 20 年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式において永年在職市長 を表彰		
全国市長会	今週の動き	3
国の会議等の動き	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
市長の選挙	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
市長の退任	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
全国市長会	行事予定	5
全国都市数	・・・・・・・・・・・・・・・・	6

トピックス

総理大臣等へ地方税の減収補てん措置の速やかな実現等を求める 緊急申し入れ

10月3日、佐竹会長をはじめ地方六団体の代表者は、麻生・総理大臣、河村・官房長官、松本、鴻池、漆間・官房副長官に対して、緊急総合経済対策のための補正予算案の成立、及び先の通常国会における道路特定財源関連法案の成立の遅れによって生じた656億円の地方税等の歳入欠陥に対する減収補てん措置の実現について、面談の上、緊急の申し入れを行った。（詳細については、本会HP参照）

(<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/201003kinkyumoushiire.htm>)

[財政部]

「メラミンが混入された中国産加工食品等の安全対策に関する緊急

要望」を政府に提出

中国産加工食品の一部にメラミンの混入が確認され、国民の不信、不安が高まっていることから、食の安全・安心の確保が図られるよう、10月1日、政府に対して安全確保対策の徹底を求める緊急要望書を提出した。

(詳細については、本会HP参照)

(<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/201001kinkyuyoubou.htm>)

[経済部]

地方公営企業等金融機構が業務を開始

全地方自治体からの出資により設立した地方公営企業等金融機構が、10月1日から業務を開始した。

なお、同機構業務開始に伴い公営企業金融公庫は廃止された。

(機構HPアドレス <http://www.jfm.go.jp/>)

[財政部]

財団法人 全国市町村研修財団を10月1日に設立

全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会(地方4団体)は、市町村における積極的な人材育成を図ることが分権型社会の推進に極めて重要であるとの認識に基づき、これまで財団法人全国市町村振興協会が市町村職員中央研修所(市町村アカデミー・千葉市)及び全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー・大津市)で実施してきた研修事業を引き継ぎ、更に発展させ充実強化させることを目的として、市町村職員等に対する研修を専門に行う「全国市町村共同の研修機関」として「財団法人全国市町村研修財団」を設立した。

同研修財団は、分権型社会を担い、時代の変化にも柔軟に対応できる意欲と能力を兼ね備えた人材の育成を、他の研修機関等とも連携を取りつつ専門的かつ科学的に行うことにより、全国の市町村の人材の育成を更に推進し、地域の振興と住民福祉の向上に、一層寄与することとしている。理事長には佐竹会長が就任している。(財団HPアドレス <http://www.jamp.gr.jp/foundation/>)

[財政部]

平成20年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式において 永年在職市長を表彰

10月3日(金)、全国町村会館において、平成20年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式が挙行され、鳩山・総務大臣(代理 瀧野・総務事務次官)から永年在職(在職20年以上)の元市長4名に対し、表彰状が伝達された。

被表彰者は次のとおり。

上野晃・元登別市長、矢数浩・元常陸大宮市長、石井常雄・元茂原市長、中原正純・元駒ヶ根市長。

なお、式典には、来賓として、本会の佐竹会長などが臨席した。

[総務部]

全国市長会 今週の動き 10月6日 - 10月10日

10月6日(月) 13:30

「第8回地方分権改革推進検討会議」を開催予定。

[行政部]

10月10日(金) 10:30

「第4回地方の活性化に関する検討会」を開催。早稲田大学芸術学校の卯月教授から講演。可知・恵那市長から事例発表。委員各市長の意見交換。今後の運営について協議予定。

[経済部]

10月10日(金) 13:30

「第4回都市と農山村の調和ある発展に関する研究会」を開催。農林水産省農村振興局の田野井・都市農村交流課長から講演。羽咋市の事例発表。委員各市長の意見交換。今後の運営について協議予定。

[経済部]

国の会議等の動き

9月30日(火)

「社会保障審議会少子化対策特別部会(第12回)」において、保育サービスの提供の新しい仕組み等について審議を行った。本会から委員として清原・三鷹市長が出席し、地域の実態を把握しながら新しい仕組みを考えていく必要がある、保育所は多様な働き方に対応した保育、幼稚園は預かり保育を実施しており、相互に補完する関係にあることを改めて認識することが重要である、保育所には、地域の子育てに関する相談機能も求められている、保育サービス提供の質を担保するための公平・公正な財源配分が重要である、などの発言をされた。

[社会文教部]

9月30日(火)

「第59回地方分権改革推進委員会」が開催され、国の出先機関の主要な事務・権限に関する公開討議として、国土交通省担当官から地方整備局関係及び地方運輸局関係について説明の後、討議が行われた。本会から委員として横尾・多久市長が出席した。

[行政部]

10月1日(水)

「第60回地方分権改革推進委員会」が開催され、国の出先機関の主要な事務・権限に関する公開討議として、農林水産省担当官から地方農政局関係について説明の後、

討議を行った。本会から委員として横尾・多久市長が出席した。

[行政部]

10月3日(金)

「第2回道州制ビジョン懇談会税財政専門委員会」が開催された。本会から委員として土野・高山市長が出席した。

[財政部]

10月3日(金)

「中央環境審議会総合政策部会公害防止計画小委員会(第20回)」において、平成20年度公害防止計画の策定指示について審議を行った。本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

10月3日(金)

「社会保障審議会介護給付費分科会(第55回)」において、平成20年度介護事業経営実態調査結果及び次期介護報酬を議題として審議を行った。

本会から委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席し、報酬の見直しについては、介護従事者を確保するため、従事者の給与を引き上げることが高齢者の方にわかりやすく丁寧に説明すること、報酬は、税と保険料で賄われているので、介護労働者の給与を公表する仕組みを導入することが必要であるなどの発言をされた。

[社会文教部]

10月6日(月)17:00

「社会保障審議会少子化対策特別部会(第13回)」において、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計について審議予定。本会から委員として清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

10月8日(水)午後

「第61回地方分権改革推進委員会」が開催予定。本会から委員として横尾・多久市長が出席予定。

[行政部]

10月9日(木)9:00

「社会保障審議会介護給付費分科会(第56回)」において、介護従事者対策について審議予定。

本会から委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)
10月5日 石川県羽咋市 山 辺 芳 宣 やまべよしのぶ 新任(11月1日就任)

全国市長会 週報 第907号 平成20年10月6日発行

4/6

10月5日	福井県鯖江市	牧野百男	再選
10月5日	東京都昭島市	北川穰一	四選
10月5日	千葉県四街道市	小池正孝	こいけまさたか 新任(10月20日就任)
10月5日	愛知県岡崎市	柴田紘一	三選(10月5日就任)
10月12日	滋賀県湖南市	谷畑英吾	再選(10月5日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長氏名の変更について

次のとおり、市長氏名の変更がありましたのでお知らせいたします。

10月1日就任

	(変更後)	(変更前)
座間市長	遠藤三紀夫	遠藤正弘

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
9月30日	神奈川県座間市	星野勝司
9月30日	福岡県八女市	野田国義
10月2日	山梨県甲斐市	藤巻義麿
10月6日	北海道釧路市	伊東良孝

[総務部]

全国市長会 行事予定 10月6日~10月31日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月6日	13:30	第8回地方分権改革検討会議	全国都市会館・ホールA	行政部
10月10日	10:30	第4回地方の活性化に関する検討会	全国都市会館・第2会議室	経済部
10月10日	13:30	第4回都市と農山村の調和ある発展に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経済部
10月23~10月24日	9:30	第70回全国都市問題会議	新潟市・朱鷺メッセ	調査広報部
10月30日~31日	12:00	温泉所在都市協議会役員会及び温泉フォーラム in 霧島市	霧島市	財政部

[企画調整室]

全国市長会 週報 第907号 平成20年10月6日発行

5/6

全国都市数 平成 20 年 10 月 6 日現在

= 806 都市 =	
政 令 指 定 都 市	17
中 核 市	39
特 例 市	43
一 般 市	684
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
